## 1 死亡災害発生状況(図1)

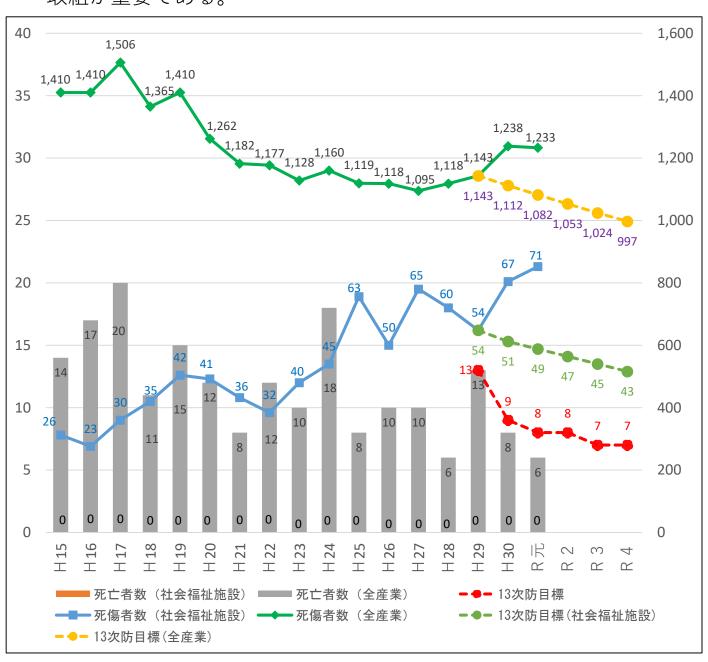
社会福祉施設の労働者について、死亡災害は発生していない。

### 2 死傷災害発生状況 (図1)

社会福祉施設の死傷者数(休業4日以上)は、増減を繰り返しながらも、増加傾向が著しい。

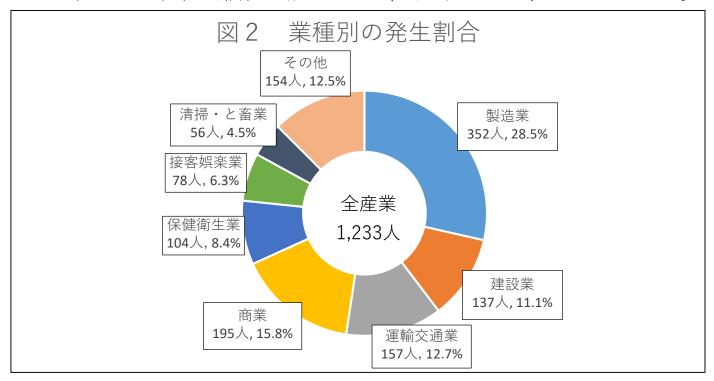
令和元年の死傷者数は71人で、平成30年と比較すると4人(6.0%) 増加し、過去最多となった。

また、第13次労働災害防止計画の令和元年の目標値(49人)と比べると+22人(+44.9%)となっており、労働災害の減少に向けた取組が重要である。



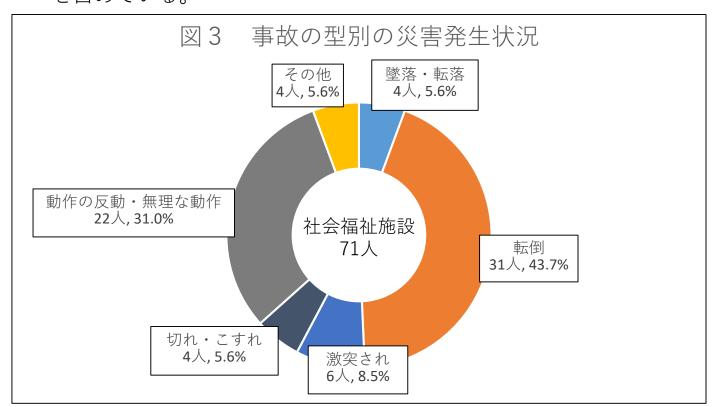
### 3 業種別【大分類】の災害発生状況(図2)

保健衛生業が全産業に占める割合は、8.4% (104人) となっており、その内、社会福祉施設は71人(全産業の5.8%) を占めている。

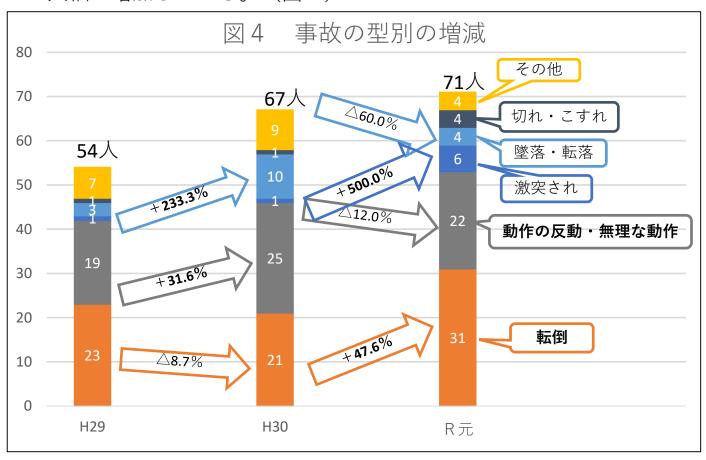


# 4 事故の型別の災害発生状況(図3)

社会福祉施設 (71人) では、「転倒」が最も多く、全体の43.7% (31人) を占めている。次いで、「動作の反動・無理な動作」が22人 (31.0%) となっており、この2つの型で、全体の74.6% (53人)を占めている。

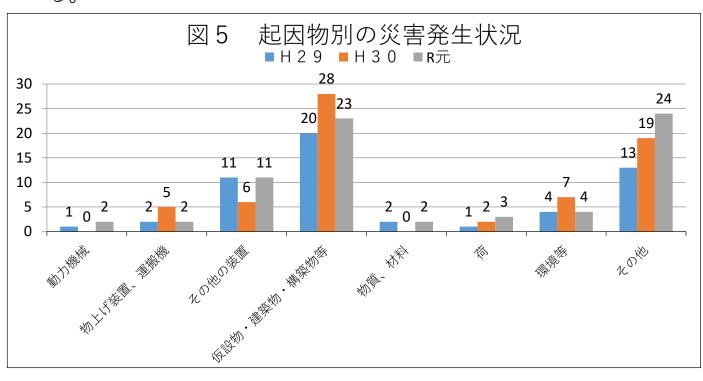


平成30年と比較すると、「動作の反動・無理な動作」は-3人 (-12.0%) と減少しているが、「転倒」は+10人 (+47.6%) と大幅に増加している。(図 4 )



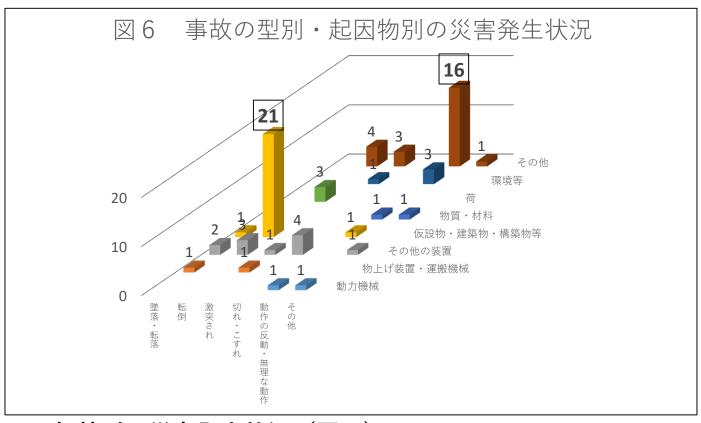
# 5 起因物別の災害発生状況 (図5)

「その他」が24人(33.8%)、「仮設物・建築物・構築物等」が23人(32.4%)で、この2つの起因物で全体の66.2%を占めている。



# 6 事故の型別・起因物別の災害発生状況 (図6)

「仮設物・建築物・構築物等での転倒」が21人(29.6%)が最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作(腰痛など)」が16人(22.5%)となっている。



## 7 年齢別の災害発生状況(図7)

全産業(平均)と比べると、50歳以上の高年齢労働者の割合が高く、全体の6割以上が50歳以上が被災している。特に、60歳以上で28人(39.4%)を占めている。

